

証券コード 8179
平成30年3月6日

株主各位

福岡市博多区那珂三丁目28番5号
ロイヤルホールディングス株式会社
代表取締役社長(兼)COO 黒須 康宏

第69期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第69期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成30年3月27日（火曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年3月28日（水曜日）午前10時〔午前9時開場〕
2. 場 所 福岡市博多区住吉一丁目2番82号
グランド・ハイアット・福岡 3階 ザ・グランド・ボールルーム
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

例年、株主総会終了後に開催しておりました「株主懇談会」は、本年より、取り止めとさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

3. 会議の目的事項

- 報告事項**
1. 第69期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第69期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
- 第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件
- 第3号議案** 監査等委員である取締役4名選任の件

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.royal-holdings.co.jp>）に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社では、株主の皆様への長期的かつ安定的な配当を株主還元の基本方針としております。また、内部留保資金を確保しつつ、業績と連動した株主配当を継続的に実施してまいります。なお、配当性向につきましては、中期経営計画「Fly to 2017」において、連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）を基準に30%を目安としております。

これらの配当方針の下、諸情勢を勘案し、当期の期末配当につきましては、前期に比べ1株につき6円増配し、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金26円 総額1,003,678,182円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年3月29日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（6名）は任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会は全ての取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者について適任であると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">再任</div> 菊地唯夫 <small>きくち ただお</small> (昭和40年12月4日生)	昭和63年4月 (株)日本債券信用銀行（現株あおぞら銀行）入行 平成9年6月 同行秘書室秘書役 平成12年2月 ドイツ証券会社東京支店入社 平成15年4月 同社投資銀行本部ディレクター 平成16年4月 当社入社執行役員総合企画部長兼法務室長 平成19年3月 当社取締役総合企画部長兼法務部長兼グループマネジメント部長 平成20年11月 当社取締役事業統括本部副本部長（財務・経営計画担当）兼総合企画部長兼法務部長 平成21年5月 当社取締役管理本部部長兼総合企画部長兼法務部長 平成21年10月 当社取締役管理本部部長 平成22年3月 当社代表取締役社長 平成22年5月 (株)ハブ社外取締役（現任） 平成28年3月 当社代表取締役会長(兼)CEO（現任） 平成28年5月 一般社団法人日本フードサービス協会会長（現任） (重要な兼職の状況) (株)ハブ社外取締役 一般社団法人日本フードサービス協会会長	3,900株
取締役候補者とした理由 当社の代表取締役として当社グループの経営を担ってきた実績、業界における幅広いネットワーク、並びに経営全般における豊富な見識や職務経験を有し、グループ全体の監督を適切に行うとともに、当社グループのさらなる企業価値向上に寄与できるものと判断し、引き続き取締役候補者いたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
2	再任 くろす やすひろ 黒須 康宏 (昭和33年10月10日生)	昭和57年6月 当社入社 平成17年12月 アールアンドケーフードサービス(株)取締役管理部長 平成20年11月 当社事業統括本部営業推進部営業推進役 平成21年1月 アールアンドケーフードサービス(株)取締役企画業務部長 平成22年4月 当社管理本部副本部長 平成22年5月 (株)ハブ社外取締役 平成23年1月 ロイヤルホスト(株)取締役副社長 平成23年3月 当社取締役 平成28年3月 当社代表取締役社長(兼)COO (現任)	4,500株
取締役候補者とした理由 長年にわたる飲食事業における豊富な業務経験と、当社の代表取締役として当社グループの経営を担ってきた実績と経験に基づき、グループ戦略の実現を図るとともに、グループ全体の監督を適切に行うことができるものと判断し、引き続き取締役候補者といいたしました。			
3	再任 ののむら あきと 野々村 彰人 (昭和30年4月14日生)	昭和53年4月 当社入社 (平成11年7月退社) 平成8年4月 当社アペティート部長代行 平成16年11月 アールアンドケーフードサービス(株)営業部長 平成17年12月 同社代表取締役社長 平成23年3月 当社取締役 平成28年3月 当社常務取締役 企画開発担当 (現任)	5,000株
取締役候補者とした理由 長年にわたる飲食事業における豊富な業務経験と、当社グループでの経営者としての豊富な知識と経験に基づき、当社グループのさらなる事業拡大や企業価値向上に寄与できるものと判断し、引き続き取締役候補者といいたしました。			
4	再任 きむら ともあつ 木村 公篤 (昭和33年8月19日生)	昭和57年4月 ソニー(株)入社 昭和63年1月 三井信託銀行(株) (現三井住友信託銀行(株)) 入行 平成元年6月 (株)日本債券信用銀行 (現(株)あおぞら銀行) 入行 平成17年2月 同行経理部長 平成18年4月 ロイヤルマネジメント(株)取締役副社長 平成19年1月 当社執行役員経理部長 平成23年3月 当社取締役経理部長 平成25年1月 当社取締役財務企画部長 (現任)	9,400株
取締役候補者とした理由 長年にわたり財務・経理業務に従事し、当社グループの財務体質改善に貢献しており、その高い専門性と経験に基づき、当社グループの財務戦略に寄与できるものと判断し、引き続き取締役候補者といいたしました。			

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> きとう さとし 貴堂 聡 (昭和37年2月4日生)	昭和59年4月 (株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行) 入行 平成17年4月 当社入社 平成20年10月 ロイヤルマネジメント(株)代表取締役社長 平成22年4月 アールアンドケーフードサービス(株)取締役管理部長 平成23年1月 当社管理本部長 平成24年1月 当社執行役員戦略企画部長 平成25年3月 当社取締役経営企画部長(現任)	1,700株
取締役候補者とした理由 長年にわたる経営管理業務における豊富な業務経験と、当社グループでの経営者としての豊富な知識と経験に基づき、当社グループのさらなる事業拡大や企業価値向上に寄与できるものと判断し、引き続き取締役候補者いたしました。			
6	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> とみなが まり 富永 真理 (昭和27年7月6日生)	昭和51年9月 当社入社(昭和57年4月退社) 昭和62年2月 当社入社 平成2年3月 当社取締役(平成10年6月辞任) 平成10年7月 当社業務執行役員エアークイタリング部長 平成15年3月 当社取締役 平成20年3月 当社常勤監査役 平成23年4月 公益財団法人江頭ホスピタリティ事業振興財団専務理事(現任) 平成24年3月 当社取締役相談役(現任) (重要な兼職の状況) 公益財団法人江頭ホスピタリティ事業振興財団専務理事	216,000株
取締役候補者とした理由 機内食事業をはじめ長年にわたる飲食事業における豊富な業務経験と、女性経営者の視点での当社グループ経営に対する積極的な意見や提言等により、当社グループのさらなる企業価値向上に寄与できるものと判断し、引き続き取締役候補者いたしました。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、富永真理氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。

第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

本総会終結の時をもって、監査等委員である取締役全員（4名）は任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	<p>再任</p> <p>浦 かずま 一馬 (昭和28年12月25日生)</p>	<p>昭和52年4月 当社入社</p> <p>平成14年2月 当社経理部長</p> <p>平成16年4月 当社業務執行役員財務経理部長</p> <p>平成16年10月 当社業務執行役員財務部長</p> <p>平成17年3月 当社常勤監査役</p> <p>平成22年5月 ㈱ハブ社外監査役(現任)</p> <p>平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>㈱ハブ社外監査役</p>	0株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>長年にわたる当社経理部門における職務経験および当社監査役としての経験に基づき、グループ経営の監査・監督を公正、的確に遂行できるものと判断し、引き続き監査等委員である取締役候補者といたしました。</p>			
2	<p>再任</p> <p>社外</p> <p>久保田 やすふみ 康史 (昭和21年2月5日生)</p>	<p>昭和43年4月 最高裁判所司法研修所入所</p> <p>昭和45年3月 最高裁判所司法研修所修了</p> <p>昭和45年4月 弁護士登録 東京弁護士会入会</p> <p>明舟法律事務所入所</p> <p>昭和55年4月 霞ヶ関総合法律事務所設立 同事務所パートナー弁護士(現任)</p> <p>平成25年3月 当社監査役</p> <p>平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)</p> <p>平成28年6月 ㈱サニックス社外取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>霞ヶ関総合法律事務所パートナー弁護士</p> <p>㈱サニックス社外取締役</p>	0株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>当社社外監査役としての経験および弁護士としての専門知識や見識等に基づき、当社の経営全般において適切な提言をいただくことを期待して、引き続き監査等委員である社外取締役候補者といたしました。また、その知識や見識等から、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px; margin-left: 20px;">社外</div> <small>たかみね まさお</small> 高峰 正雄 (昭和35年1月19日生)	昭和57年4月 Peat Marwick Mitchell & Co 東京事務所 監査部門入所 昭和60年3月 公認会計士登録 平成4年1月 税理士登録 平成10年6月 KPMG BRM(株)常務取締役横浜事務所所長 平成14年1月 同社代表取締役社長 平成26年1月 公認会計士・税理士 高峰正雄事務所 設立 同事務所代表 (現任) 平成26年6月 ミツミ電機(株)社外取締役 平成28年3月 当社取締役 (監査等委員) (現任) (重要な兼職の状況) 公認会計士・税理士 高峰正雄事務所代表	0株
取締役候補者とした理由 公認会計士および税理士としての財務および会計に関する豊富な専門知識と経験等に基づき、当社の経営全般において適切な提言をいただくことを期待して、引き続き監査等委員である社外取締役候補者いたしました。			
4	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">新任</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px; margin-left: 20px;">社外</div> <small>いし い ひで お</small> 石井 秀雄 (昭和29年10月6日生)	昭和53年4月 (株)日本興業銀行 (現(株)みずほ銀行) 入行 平成14年4月 みずほ証券(株)経営企画グループ人事部長兼人事部研修室長 平成16年4月 (株)みずほコーポレート銀行 (現(株)みずほ銀行) 本店営業第一部長 平成19年4月 同行執行役員福岡営業部長 平成20年4月 興和不動産(株) (現新日鉄興和不動産(株)) 常務執行役員 平成22年10月 同社専務取締役 平成25年6月 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)代表取締役社長 (現任) (重要な兼職の状況) 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)代表取締役社長	0株
取締役候補者とした理由 長年にわたる金融機関における職務経験および経営者としての豊富な職務経験と知見等に基づき、当社の経営全般において適切な提言をいただくことを期待して、監査等委員である社外取締役候補者いたしました。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 2. 久保田康史、高峰正雄および石井秀雄の各氏は社外取締役候補者であります。
 3. 久保田康史および高峰正雄の両氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であり、いずれも監査等委員である社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。なお、久保田康史氏は、過去に当社の社外監査役であったことがあります。

4. 当社は、浦一馬、久保田康史および高峰正雄の各氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。また、石井秀雄氏の選任が承認された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は、久保田康史および高峰正雄の両氏を東京証券取引所および福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ておりますが、両氏の再任が承認された場合、引き続き独立役員として指定する予定であります。また、石井秀雄氏の選任が承認された場合は、同氏を東京証券取引所および福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定する予定であります。

以 上

(添付書類)

事業報告

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

① 事業の状況

当連結会計年度のわが国経済は、賃金・雇用環境の改善が続くなか、引き続き緩やかな景気回復基調にあるものの、海外の政治、経済情勢の不確実性や国内の生活物価の上昇などにより、消費者の消費意欲については、依然として不安定な状況が続いているといえます。

当業界におきましては、他業種他業態との顧客獲得競争の激化や、原材料価格の高騰、労働単価の上昇に加え、顧客志向の食の安全安心を含めた品質を重視する傾向が強まり続けるなど、経営環境はより一層厳しさを増しております。

当社グループでは、「日本で一番質の高い“食” & “ホスピタリティ” グループ」の実現に向け、2014年11月に2017年を最終年度とする中期経営計画「Fly to 2017」を策定しております。この中期経営計画は、当社グループを取り巻く経営環境が大きく変化するなか、持続的成長を目指すものであり、働き方の多様化など、時代変化を十分に踏まえたホスピタリティビジネスの産業化モデルを再構築するものです。その最終年度となる当連結会計年度におきましては、グループとしての生産性の向上と労働環境の改善を図るべく、事業の種類別セグメントの概況に記載のとおり、当社グループの各事業に見合った「規模の成長」または「質的成長」の各種経営施策を着実に実施してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は135,563百万円（前年同期比+1.9%）、営業利益は5,952百万円（前年同期比+14.0%）、経常利益は6,056百万円（前年同期比+16.3%）となりました。また、投資有価証券売却益349百万円、固定資産売却益120百万円など総額540百万円を特別利益に、固定資産除売却損441百万円、閉鎖を決定した店舗等の固定資産の減損損失390百万円など、総額921百万円を特別損失に計上したほか、法人税等1,950百万円を計上し、非支配株主に帰属する当期純利益191百万円を差し引いた、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は3,533百万円（前年同期比+48.6%）となりました。

次に、事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

【外食事業】

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天丼・天ぷら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。

主力の「ロイヤルホスト」におきましては、早朝深夜の営業時間短縮による人員配置の強化や、品質を重視したメニューの提供、既存店舗への追加投資など、「質的成長」に向けた施策を継続いたしました。「てんや」におきましては、季節の食材を使用した限定メニューを販売したほか、新たに直営店を6店舗、国内外でフランチャイズ17店舗を出店するなど「規模の成長」に向けた施策を継続いたしました。

当連結会計年度におきましては、前期および当期の閉店による減収や、原材料費、人件費などのコストの上昇の影響がありましたが、ロイヤルホストの既存店の売上回復や生産性向上により、売上高は62,106百万円（前年同期比△0.3%）、経常利益は3,000百万円（前年同期比+1.8%）となりました。

【コントラクト事業】

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。

当連結会計年度におきましては、既存の空港ターミナルビル内店舗、高速道路内店舗の売上高が堅調に推移したことに加え、高速道路サービスエリアの一括受託を獲得するなど、新たに12店舗を受託し、売上高は34,009百万円（前年同期比+1.4%）、経常利益は1,421百万円（前年同期比+6.3%）となりました。

【機内食事業】

機内食事業におきましては、関西国際空港、福岡空港および那覇空港等において、国内外の航空会社より機内食の調製業務と搭載業務を受託しております。

当連結会計年度におきましては、訪日外国人の増加もあり、好調な搭乗率が維持されたほか、間接業務の効率化などの生産性向上策により、売上高は8,476百万円（前年同期比+6.4%）、経常利益は960百万円（前年同期比+133.9%）となりました。

【ホテル事業】

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客様のために進化するホテル」を経営理念とし、全国に「リッチモンドホテル」等を38店舗展開しております。

当連結会計年度におきましては、訪日外国人の増加や運営受託を行っていたホテルの直営化、ならびに会員制度の見直しによる会員特典の改善などが、各ホテルの高い稼働率につながり、売上高は26,943百万円（前年同期比+6.1%）、経常利益は4,109百万円（前年同期比+6.8%）となりました。

【食品事業】

食品事業におきましては、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向けの食品製造も行っております。

当連結会計年度におきましては、グループ外企業向けの販売、グループ内向けの販売が、ともに増加したことにより、売上高は10,911百万円（前年同期比+3.0%）、経常利益は275百万円（前年同期比+12.2%）となりました。

<事業セグメント別売上高、経常利益>

	売上高			経常利益		
	金額	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
	百万円	%	%	百万円	%	%
外 食 事 業	62,106	43.6	△0.3	3,000	30.5	1.8
コ ン ト ラ ク ト 事 業	34,009	23.8	1.4	1,421	14.5	6.3
機 内 食 事 業	8,476	5.9	6.4	960	9.8	133.9
ホ テ ル 事 業	26,943	18.9	6.1	4,109	41.8	6.8
食 品 事 業	10,911	7.7	3.0	275	2.8	12.2
そ の 他 の 事 業	160	0.1	△13.6	59	0.6	△46.8
小 計	142,608	100.0	1.9	9,826	100.0	10.4
全 社 部 門	—	—	—	△3,770	—	—
相 殺 消 去	△7,045	—	—	—	—	—
合 計	135,563	—	1.9	6,056	—	16.3

(注) 以上の「① 事業の状況」に記載している「売上高」には、その他の営業収入を含めております。

② 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は5,573百万円（リース資産を含む）で、その主なものは外食事業およびホテル事業における既存店舗の改装・改修ならびに食品工場の改修等であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資に伴う資金は、主に自己資金、金融機関からの借入およびファイナンス・リース取引により調達いたしました。

(2) 対処すべき課題

平成30年度におきましても、緩やかな景気回復基調が持続することが期待されるものの、想定困難な環境の変化などが起こる可能性があり、個人消費は引き続き不透明な状況にあると認識しております。

このような状況の下、「ロイヤルグループ経営ビジョン 2020」の実現に向けて2020年を最終年度とする新中期経営計画「Beyond 2020」を、2017年11月に策定いたしました。この中期経営計画は、経営基本理念を礎として、時代が大きく変化する中で、社会から求められる存在意義を確認しつつ、持続的成長を目指し、さらなる生産性の向上（付加価値の向上・新規市場開拓・効率性の向上）を推進していくことと、次の10年を見据えた企業価値向上に向けて、研究開発や市場開拓、働き方改革、他社との協調などに取り組む姿を表現したものです。今後も持続的成長に向けて積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

(3) 財産および損益の状況の推移

区 分	第66期 (平成26年度)	第67期 (平成27年度)	第68期 (平成28年度)	第69期 (平成29年度)
売上高 (百万円)	124,857	130,327	133,025	135,563
経常利益 (百万円)	4,579	5,021	5,205	6,056
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,866	2,728	2,377	3,533
1株当たり当期純利益	48円40銭	70円79銭	62円18銭	93円06銭
総資産 (百万円)	81,916	90,912	94,070	97,138
純資産 (百万円)	44,588	46,634	48,234	51,973
1株当たり純資産	1,138円48銭	1,198円16銭	1,247円30銭	1,343円02銭

(注) 1. 「売上高」には、その他の営業収入を含めて記載しております。

2. 「1株当たり当期純利益」は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、「1株当たり純資産」は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出してしております。なお、当社は、株式給付信託（J-E S O P）制度を導入しており、当該株式給付信託が保有する当社株式を自己株式に加算してしております。

(4) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
ロイヤル株式会社	100	100.0	外食インフラ機能（製造・購買・物流業務）
ロイヤルホスト株式会社	100	100.0	ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」「カウボーイ家族」等の運営
株式会社テン コーポレーション	100	100.0	天丼・天ぷら専門店「てんや」等の運営
アールアンドケーフードサービス株式会社	100	84.9	「シズラー」「シェーキーズ」「ロイヤルガーデンカフェ」および専門店等の運営
ロイヤル空港高速フードサービス株式会社	100	100.0	高速道路サービスエリアおよび空港ターミナルビルにおけるレストラン・売店の運営
ロイヤルコントラクトサービス株式会社	100	92.8	企業内給食施設および医療関連施設等を中心とした飲食店の運営
ロイヤルインフライトケイタリング株式会社	100	100.0	関西国際空港、福岡空港および那覇空港における機内食の調製、搭載
アールエヌティーホテルズ株式会社	100	92.0	「リッチモンドホテル」等の運営
ロイヤルマネジメント株式会社	100	100.0	グループ会社への間接業務の提供

(注) 当社の出資比率につきましては、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

(5) 主要な事業内容

- ① 外食事業
チェーンレストラン、専門店等の運営
- ② コントラクト事業
法人からの委託等によるレストラン等の運営
- ③ 機内食事業
航空機内食の調製、搭載
- ④ ホテル事業
「リッチモンドホテル」等の運営
- ⑤ 食品事業
食品製造、購買、物流業務

(6) 主要な営業所、工場および店舗

- ① 当社の主要な事業所
 - ・本社 福岡県福岡市博多区
 - ・東京本部 東京都世田谷区
- ② 子会社の主要な事業所および工場
 - ・ロイヤル株式会社福岡食品工場 福岡県福岡市博多区
 - ・ロイヤル株式会社東京食品工場 千葉県船橋市
 - ・ロイヤルインフライトケイタリング株式会社本社および工場 大阪府泉南市
- ③ 当社グループ店舗

業 態	店舗数	前期末比
レストラン・売店	799	△ 2
ロイヤルホスト	234	△ 3
てんや	216	+16
カウボーイ家族	31	△ 5
その他	318	△10
ホテル	38	± 0
グループ合計	837店舗	△ 2

(7) 従業員の状況

従業員数	前期末比
2,646名	+29名

(注) 従業員数には、パート・アルバイトを含んでおりません。
なお、パート・アルバイトの期中各月平均人員（1人当たり8時間/日換算）は、9,570名であります。

(8) 主要な借入先

借 入 先	借入額（百万円）
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,723
株 式 会 社 福 岡 銀 行	1,600
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	1,265
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	525

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 120,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 38,603,007株 (自己株式1,601,182株を除く)
 (3) 株主数 20,388名
 (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
公益財団法人江頭ホスピタリティ事業振興財団	2,452 <small>千株</small>	6.35%
キ ル ロ イ 興 産 株 式 会 社	2,074	5.37
株 式 会 社 ダ ス キ ン	1,400	3.63
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	955	2.47
株 式 会 社 福 岡 銀 行	833	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	827	2.14
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	803	2.08
ハ ン ナ ン 株 式 会 社	692	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	688	1.78
株 式 会 社 三 越 伊 勢 丹	681	1.76

- (注) 1. 上記のほかに、当社は自己株式1,601千株を保有しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が株式給付信託 (J-E S O P) 制度に伴い保有している当社株式636千株は含んでおりません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等 (平成29年12月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	菊地 唯夫	CEO 株式会社ハブ社外取締役 一般社団法人日本フードサービス協会会長
代表取締役社長	黒須 康宏	COO
常務取締役	野々村 彰人	企画開発担当
取 締 役	木村 公篤	財務企画部長
取 締 役	貴堂 聡	経営企画部長
取締役相談役	富永 真理	公益財団法人江頭ホスピタリティ事業振興財団専務理事
取締役(常勤監査等委員)	浦 一馬	株式会社ハブ社外監査役
取締役(監査等委員)	久保田 康史	霞ヶ関総合法律事務所パートナー弁護士 株式会社サニックス社外取締役
取締役(監査等委員)	渡辺 佳夫	
取締役(監査等委員)	高峰 正雄	公認会計士・税理士 高峰正雄事務所代表

- (注) 1. 平成29年3月28日開催の第68期定時株主総会終結の時をもって、矢崎精二氏は任期満了により取締役を退任いたしました。
2. 取締役久保田康史氏、渡辺佳夫氏および高峰正雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 当社は、社外取締役久保田康史氏、渡辺佳夫氏および高峰正雄氏を東京証券取引所および福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として、両取引所に届け出ております。
4. 当社は、監査等委員会の監査・監督機能を強化し、取締役(監査等委員を除く)からの情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査部門等と監査等委員会との十分な連携を可能とすべく、常勤監査等委員を選定することとし、監査等委員会の決議により、浦一馬氏が常勤監査等委員に選定されております。
5. 常勤監査等委員浦一馬氏は、当社経理部門における長年の職務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 監査等委員久保田康史氏は、弁護士として、法務および財務に関する相当程度の知見を有しております。
7. 監査等委員渡辺佳夫氏は、金融機関における長年の職務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
8. 監査等委員高峰正雄氏は、公認会計士および税理士として、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

(3) 取締役の報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の総額

取締役（監査等委員を除く） 7名 202百万円

取締役（監査等委員） 4名 25百万円（うち社外 3名 14百万円）

- (注) 1. 上記には、平成29年3月28日開催の第68期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬額は、平成28年3月29日開催の第67期定時株主総会において、「年額2億円以内と定めた固定枠と、前事業年度の連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の2.0%以内と定めた変動枠の合計額」（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 取締役（監査等委員）の報酬額は、平成28年3月29日開催の第67期定時株主総会において、年額4,000万円以内と決議いただいております。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係（平成29年12月31日現在）

取締役（監査等委員）久保田康史氏は、霞ヶ関総合法律事務所パートナー弁護士および株式会社サニックス社外取締役を兼務しております。なお、当社と霞ヶ関総合法律事務所および株式会社サニックスとの間には重要な取引はありません。

取締役（監査等委員）高峰正雄氏は、公認会計士・税理士 高峰正雄事務所代表を兼務しております。なお、当社と公認会計士・税理士 高峰正雄事務所との間には重要な取引はありません。

- ② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	活動状況
取締役 (監査等委員)	久保田 康史	当事業年度に開催された取締役会14回の全ておよび監査等委員会13回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地に基づき、必要な発言を適宜行っております。
取締役 (監査等委員)	渡辺 佳夫	当事業年度に開催された取締役会14回の全ておよび監査等委員会13回の全てに出席し、金融機関における豊富な職務経験と知見に基づき、必要な発言を適宜行っております。
取締役 (監査等委員)	高峰 正雄	当事業年度に開催された取締役会14回の全ておよび監査等委員会13回の全てに出席し、主に公認会計士および税理士としての専門的見地に基づき、必要な発言を適宜行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 61百万円

当社および子会社が会計監査人に支払うべき
金銭その他の財産上の利益の合計額 61百万円

- (注) 1. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意をしております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、監査等委員会は会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役会における決議の内容の概要

当社は、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は、以下のとおりであります。

① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループにおいては、グループ全体で共有すべき基本的な価値観や倫理観として

「経営基本理念」を策定しているとともに、その共通理念の下、グループ全役職員が法令遵守の精神と高い倫理観・道徳観の下、職務執行を行うよう「ロイヤルグループ行動基準」および「ロイヤルグループ行動ガイドライン」を制定している。これらの基準の重要性を代表取締役が継続的に伝達するだけでなく、経営企画部門が随時説明会を行うなど、法令遵守の精神と高い倫理観を全役職員が常に共有できるよう啓発を行う。

また、内部監査部門が子会社を含めたグループ全体の内部監査を実施し、定期的に取り締役会に報告する体制をとることでコンプライアンスの状況が常に管理できるよう体制を構築する。

さらに、当社グループの役職員が、法令違反行為や不正行為等を発見した場合の通報先として、社内だけでなく、社外弁護士によるコンプライアンスヘルプラインを設置する。ヘルプライン窓口は、必要に応じて、経営企画部門長を委員長とするヘルプライン委員会に報告することとし、同委員会主導の下、必要に応じて是正措置、再発防止策と併せて、当該法令違反行為等に関与する者に対する処分・勧告を行う体制とする。

また、平成25年11月に「反社会的勢力に対する基本方針」を取締役会で決議し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、不当な要求を受けた場合は組織的に毅然とした姿勢で拒絶するよう社内体制を整備し徹底する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社では、取締役の職務執行に係る情報・文書の取扱いについて、法令および「文書管理規程」等の社内規程に従い適切に保存および管理するものとする。社内規程については、適宜見直しを行うとともに、保存・管理の運用状況を適時適切に検証できるよう体制の整備を図る。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社および当社グループのリスク管理に係る基本的な事項を定めた「リスク管理規程」を制定し、当社グループを取り巻くさまざまなリスクに的確に対処できる管理体制を整備するとともに、CSR委員会がグループ全体のリスクの評価、分析、対応策の検討を行い、「緊急時対応規程」において正常な事業活動に著しい影響を及ぼす事態が発生した場合の対応体制、対応手順等について定めることにより、損失の極小化に努めている。

また、大規模災害、食品事故等、グループ全体に大きな影響を与えるリスクに対しては、別途「事業継続計画書（BCP）」や対応マニュアルを作成するなど、グループ全体に周知徹底を図り、リスクの拡大を最小限にとどめる体制をとる。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループにおいては、次の経営管理体制を構築することで、取締役の効率的な職務執行を確保する。

まず、グループ全体の目指すべき目標として3年間を対象期間とする中期経営計画を策定し、中期的な経営目標をグループ全体として共有する。

次に中期経営計画を達成するため、各グループ会社、事業部門において年度予算を設定するとともに、予算達成のために必要な施策を立案する。期中においては、月次の業績を定例取締役会に報告する体制とし、取締役がグループ全体の業績をタイムリーに把握できるようシステムを構築する。

さらに、取締役の職務執行の効率化を図るために、執行役員制度を導入し、また、取締役の意思決定の妥当性を高めるために、取締役に社外取締役を含める。

⑤ 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、平成17年7月に、機動的かつ柔軟な経営体制の構築を目的とし、持株会社体制に移行している。当社では、持株会社体制移行に際して、グループ会社の取締役、役職員が常に意識すべき基準として「ロイヤルグループ行動基準」を、グループ全体の経営効率向上と実効あるコーポレート・ガバナンスを確保することを目的として「ロイヤルグループ子会社管理規程」をそれぞれ制定し、グループ全体の遵法意識の醸成を図っている。

また、グループ全体の運営においては、当社の執行役員および経営企画部門長またはそれに準ずる者が担当役員として子会社の取締役に、常勤監査等委員または監査等委員会室に所属する使用人が子会社の監査役にそれぞれ就任すること、ならびに子会社に定期的な経営情報や重要な情報の報告を義務づけるなど、牽制機能が働く体制を構築する。

さらに、内部監査部門がグループ会社に対する内部監査を実施することでグループ全体の業務の適正が確保される体制を構築する。

⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人を置くことに関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき部署として監査等委員会室を設置し、会社の業務を十分検証できる専門性を有する使用人を1名以上配置する。

⑦ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに当該取締役および使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、他の役職を兼務することなく、監査等委員会の指揮下で職務を遂行することとし、その任命、異動については、監査等委員会の同意

を得るものとする。

また、監査等委員会室に所属する使用人の人事考課は、常勤監査等委員が行う。

⑧ **当社および子会社の取締役（当社の監査等委員である取締役を除く。）および使用人等が監査等委員会に報告をするための体制**

当社および子会社の取締役（当社の監査等委員である取締役を除く。）は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合、直ちに監査等委員会に報告する。

さらに、当社および子会社の取締役（当社の監査等委員である取締役を除く。）および使用人等は、監査等委員会から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

また、監査等委員は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、戦略会議等重要な会議に出席する。

⑨ **監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

監査等委員会に報告を行った当社および子会社の取締役（当社の監査等委員である取締役を除く。）および使用人等に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

⑩ **監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項**

監査等委員会が必要と認めるときは、公認会計士、弁護士その他外部専門家に相談ができる。その費用については、担当部門において審議のうえ、当該監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き会社が負担するものとし、速やかに監査費用の前払いまたは償還の手続きに応じる。

⑪ **その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査等委員会は、「監査等委員会規程」に基づき、代表取締役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、代表取締役との相互認識を深める。

また、監査等委員会は必要に応じて、会計監査人や内部監査部門と会合を持つことで、密接な連携がとれる体制を構築する。

⑫ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社および当社グループの財務報告の信頼性を確保するため「ロイヤルグループ経理規程」を制定するとともに、グループ全体で有効かつ適切な内部統制を整備、構築し、継続的に改善のうえ適正な運用を図る。

(2) 運用状況の概要

当連結会計年度の当社グループにおける内部統制システムの運用状況は以下のとおりであります。

- ① 取締役会を18回（うち、書面開催4回）開催し、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定など、経営に関する重要事項を決定し、月次の業績の分析や評価を検討するとともに法令・定款等への適合性および業務の適正性の観点から審議いたしました。
- ② 監査等委員会を13回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、各監査等委員が取締役会や戦略会議等重要な社内会議へ出席することなどにより、業務および財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等の遵守状況の監査を実施いたしました。
- ③ 子会社の取締役を含む当社グループの役職員に、法令違反行為や不正行為等を発見した場合、社内および社外弁護士によるコンプライアンスヘルプラインならびに常勤監査等委員に報告することを、月次の配布物への記載やポスターを掲示する等により、周知いたしました。
- ④ グループ全体に大きな影響を与える大規模な地震災害や食品事故等に対しては、「事業継続計画書（BCP）」に基づいた初動体制の整備や定期的な従業員の安否確認訓練、食品衛生関連法規等の研修を実施いたしました。
- ⑤ 財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み、年初に策定した内部統制評価に関する実施計画に基づき、グループ全体で有効かつ適切な内部統制を整備、構築し、継続的に改善のうえ運用しているかについて内部統制評価を実施いたしました。

~~~~~  
 本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて、比率については四捨五入して表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額           | 科 目                    | 金 額           |
|--------------------|---------------|------------------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>      |               | <b>(負債の部)</b>          |               |
| <b>I. 流動資産</b>     | <b>20,669</b> | <b>I. 流動負債</b>         | <b>17,485</b> |
| 現金及び預金             | 7,552         | 買掛金                    | 3,967         |
| 売掛金                | 6,303         | 短期借入金                  | 300           |
| たな卸資産              | 2,436         | 1年内返済予定の長期借入金          | 1,890         |
| 繰延税金資産             | 646           | リース債務                  | 1,210         |
| その他                | 3,746         | 未払法人税等                 | 1,125         |
| 貸倒引当金              | △15           | 賞与引当金                  | 18            |
| <b>II. 固定資産</b>    | <b>76,468</b> | 役員賞与引当金                | 80            |
| <b>(1)有形固定資産</b>   | <b>47,881</b> | ポイント引当金                | 200           |
| 建物及び構築物            | 13,865        | 株主優待費用引当金              | 125           |
| 機械装置及び運搬具          | 2,421         | その他                    | 8,568         |
| 工具、器具及び備品          | 4,008         | <b>II. 固定負債</b>        | <b>27,678</b> |
| 土地                 | 10,532        | 長期借入金                  | 3,516         |
| リース資産              | 16,938        | リース債務                  | 18,479        |
| 建設仮勘定              | 115           | 繰延税金負債                 | 988           |
| <b>(2)無形固定資産</b>   | <b>729</b>    | 株式給付費用引当金              | 442           |
| <b>(3)投資その他の資産</b> | <b>27,857</b> | 退職給付に係る負債              | 445           |
| 投資有価証券             | 11,333        | 資産除去債務                 | 3,523         |
| 差入保証金              | 15,632        | その他                    | 283           |
| 繰延税金資産             | 708           | <b>負債合計</b>            | <b>45,164</b> |
| その他                | 189           | <b>(純資産の部)</b>         |               |
| 貸倒引当金              | △7            | <b>I. 株主資本</b>         | <b>47,466</b> |
|                    |               | (1)資本金                 | 13,676        |
|                    |               | (2)資本剰余金               | 23,042        |
|                    |               | (3)利益剰余金               | 14,101        |
|                    |               | (4)自己株式                | △3,354        |
|                    |               | <b>II. その他の包括利益累計額</b> | <b>3,524</b>  |
|                    |               | その他有価証券評価差額金           | 3,524         |
|                    |               | <b>III. 非支配株主持分</b>    | <b>983</b>    |
| <b>資産合計</b>        | <b>97,138</b> | <b>純資産合計</b>           | <b>51,973</b> |
|                    |               | <b>負債純資産合計</b>         | <b>97,138</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額     |
|-----------------|---------|
| 売上高             | 132,070 |
| 売上原価            | 42,250  |
| その他の営業収入        | 89,820  |
| 営業費用            | 3,492   |
| 販売費及び一般管理費      | 93,313  |
| 営業外収益           | 87,360  |
| 営業外費用           | 5,952   |
| 受取配当金           | 111     |
| 持分法による投資利益      | 416     |
| 協賛金の収入          | 84      |
| その他             | 204     |
| 支払利息            | 677     |
| その他             | 36      |
| 特別利益            | 713     |
| 投資有価証券売却益       | 6,056   |
| 固定資産売却益         | 349     |
| 受取補償金           | 120     |
| 貸倒引当金戻入         | 34      |
| 特別損失            | 36      |
| 固定資産除売却損失       | 441     |
| 減損損失            | 390     |
| 退職給付費用          | 89      |
| 税金等調整前当期純利益     | 921     |
| 法人税、住民税及び事業税    | 2,081   |
| 法人税等調整額         | 5,675   |
| 当期純利益           | 1,950   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 3,724   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 191     |
|                 | 3,533   |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集(通知)

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

## 連結株主資本等変動計算書

(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |        |        |         |        |
|---------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|
|                           | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成29年1月1日残高               | 13,676  | 23,042 | 11,340 | △3,357  | 44,702 |
| (連結会計年度中の変動額)             |         |        |        |         |        |
| 剰余金の配当                    | —       | —      | △772   | —       | △772   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           | —       | —      | 3,533  | —       | 3,533  |
| 自己株式の取得                   | —       | —      | —      | △1      | △1     |
| 自己株式の処分                   | —       | —      | —      | 4       | 4      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | —       | —      | —      | —       | —      |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —       | —      | 2,760  | 3       | 2,764  |
| 平成29年12月31日残高             | 13,676  | 23,042 | 14,101 | △3,354  | 47,466 |

|                           | その他の包括利益累計額   | 非支配株主持分 | 純資産合計  |
|---------------------------|---------------|---------|--------|
|                           | その他の有価証券評価差額金 |         |        |
| 平成29年1月1日残高               | 2,651         | 881     | 48,234 |
| (連結会計年度中の変動額)             |               |         |        |
| 剰余金の配当                    | —             | —       | △772   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           | —             | —       | 3,533  |
| 自己株式の取得                   | —             | —       | △1     |
| 自己株式の処分                   | —             | —       | 4      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 872           | 102     | 975    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 872           | 102     | 3,739  |
| 平成29年12月31日残高             | 3,524         | 983     | 51,973 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結注記表

(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

## (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

ロイヤル(株)、ロイヤルHOST(株)、(株)テンコーポレーション、アールアンドケーフードサービス(株)、ロイヤル空港高速フードサービス(株)、ロイヤルコントラクトサービス(株)、ロイヤルインフライトケイタリング(株)、アールエヌティーホテルズ(株)、ロイヤルマネジメント(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

関連会社の数 2社

関連会社の名称 ジャルロイヤルケータリング(株)、(株)ハブ

#### (2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

関連会社の名称 ケイ・アンド・アール・ホテルデベロップメント(株)

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除いております。

#### (3) 持分法適用の会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、連結計算書類作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて12月31日で連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

###### ② たな卸資産

製品及び半製品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。ただし、直営売店の商品は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原材料、仕掛品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。ただし、食品事業及び機内食事業で使用する資産については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

のれん

原則として5年間の定額法によっております。

## その他の無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### ③ リース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 賞与引当金

当社及び当社の連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### ③ 役員賞与引当金

当社及び当社の連結子会社の役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### ④ ポイント引当金

「リッチモンドクラブ会員」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

### ⑤ 株主優待費用引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。

### ⑥ 株式給付費用引当金

当社及び当社の連結子会社の従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付型の制度を設けている連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

③ 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

**(連結貸借対照表に関する注記)**

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

|          |          |
|----------|----------|
| 商品及び製品   | 951百万円   |
| 仕掛品      | 17百万円    |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,467百万円 |

(注) 原材料及び貯蔵品のうち、754百万円は店舗たな卸資産であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 70,704百万円

3. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額 145百万円



## (連結損益計算書に関する注記)

### 1. 「固定資産除売却損」(特別損失)

「固定資産除売却損」は、建物及び構築物除売却損108百万円、機械装置及び運搬具除売却損1百万円、工具、器具及び備品除売却損9百万円、土地除売却損17百万円、無形固定資産(ソフトウェア等)除売却損0百万円並びに固定資産の除去に要した費用302百万円であります。

### 2. 「減損損失」(特別損失)

当社グループは、当連結会計年度において、有形無形固定資産等の減損損失390百万円を計上しており、その主な内容は次のとおりであります。

単位：百万円

| 用途                      | 種類                   | 金額         | 場所       |
|-------------------------|----------------------|------------|----------|
| 店舗<br>連結子会社5社<br>(42店舗) | 建物及び構築物<br>工具、器具及び備品 | 211<br>135 | 東京都町田市ほか |
| 処分予定資産<br>当社(1物件)       | 土地                   | 23         | 山梨県甲府市   |

#### 減損損失の認識に至った経緯等

当社グループは、店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っており、工場については製造ライン単位で資産のグルーピングを行っております。また、処分予定資産については各資産をグルーピングの単位としております。

上記固定資産について、減損損失の認識に至った経緯等は、次のとおりであります。

- (1) 店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、原則として帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。
- (2) 処分予定資産につきましては、売却が決定されたものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

### 3. 「退職給付費用」(特別損失)

「退職給付費用」は、当連結会計年度において、連結子会社1社で採用している退職一時金制度を確定拠出制度へ移行することを決定したことにより、「退職給付に係る負債」を増加させたことに伴い計上したものであります。

## (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 発行済株式の総数に関する事項

単位：株

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度<br>末の株式数 |
|-------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式  | 40,204,189        | —                | —                | 40,204,189       |

### 2. 自己株式の数に関する事項

単位：株

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度<br>末の株式数 |
|-------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式  | 2,239,646         | 536              | 2,900            | 2,237,282        |

- (注) 1. 自己株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託 E □) が所有する当社株式 (当連結会計年度期首639,000株、当連結会計年度末636,100株) が含まれております。
2. 自己株式の株式数の増加536株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 自己株式の株式数の減少2,900株は、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-E S O P)」制度に基づく従業員への給付等による減少であります。

### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額等

平成29年3月28日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 772,070,860円 (1株当たり配当金額20円)

基準日 平成28年12月31日

効力発生日 平成29年3月29日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託 E □) が所有する当社株式に対する配当金12,780,000円が含まれております。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

平成30年3月28日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額 1,003,678,182円 (1株当たり配当金額26円)

基準日 平成29年12月31日

効力発生日 平成30年3月29日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託 E □) が所有する当社株式に対する配当金16,538,600円が含まれております。

**(税効果会計に関する注記)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産

|           |           |
|-----------|-----------|
| 税務上の繰越欠損金 | 464百万円    |
| 資産除去債務    | 1,224百万円  |
| 減価償却超過額   | 788百万円    |
| 減損損失      | 335百万円    |
| 投資有価証券評価損 | 280百万円    |
| 土地評価損     | 96百万円     |
| その他       | 1,569百万円  |
| 繰延税金資産小計  | 4,759百万円  |
| 評価性引当額    | △2,915百万円 |
| 繰延税金資産合計  | 1,844百万円  |

繰延税金負債

|              |           |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | △977百万円   |
| 資産除去債務対応費用   | △272百万円   |
| 関係会社の留保利益金   | △95百万円    |
| その他          | △132百万円   |
| 繰延税金負債合計     | △1,477百万円 |
| 繰延税金資産の純額    | 367百万円    |

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

|               |        |
|---------------|--------|
| 流動資産の「繰延税金資産」 | 646百万円 |
| 固定資産の「繰延税金資産」 | 708百万円 |
| 固定負債の「繰延税金負債」 | 988百万円 |

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入及びファイナンス・リース取引により必要な資金を調達しており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。また、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係る敷金及び保証金であり、差入の相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、原則として翌月末の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的とし、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により借入を行っております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（相手先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金や差入保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証するとともに、相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券に係る発行体の信用リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況を把握し、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は含まれておりません（(注) 2. 参照）。

単位：百万円

|                     | 連結貸借対照表計上額 | 時 価    | 差 額   |
|---------------------|------------|--------|-------|
| ① 現金及び預金            | 7,552      | 7,552  | —     |
| ② 売掛金               | 6,303      | 6,303  | —     |
| ③ 投資有価証券<br>その他有価証券 | 7,789      | 7,789  | —     |
| 関係会社株式              | 1,086      | 5,679  | 4,592 |
| ④ 差入保証金             | 15,632     | 15,451 | △181  |
| 資 産 計               | 38,363     | 42,774 | 4,411 |
| ① 買掛金               | 3,967      | 3,967  | —     |
| ② 短期借入金             | 300        | 300    | —     |
| ③ 未払法人税等            | 1,125      | 1,125  | —     |
| ④ 長期借入金（※ 1）        | 5,406      | 5,407  | 1     |
| ⑤ リース債務（※ 2）        | 19,689     | 23,606 | 3,917 |
| 負 債 計               | 30,488     | 34,406 | 3,918 |

（※ 1） 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（※ 2） リース債務（流動負債）、リース債務（固定負債）の合計額であります。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

#### ① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ③ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

#### ④ 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った回収予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローの合計額を無リスクの利子率で割り引いて算定しております。

## 負債

### ① 買掛金、② 短期借入金、③未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### ④ 長期借入金、⑤ リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

単位：百万円

| 区 分          | 連結貸借対照表計上額 |
|--------------|------------|
| その他有価証券（非上場） | 358        |
| 関係会社株式（非上場）  | 2,099      |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③ 投資有価証券」には含めておりません。

## (リース取引に関する注記)

### 1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

単位：百万円

|         | 取得価額相当額 | 減価償却累計額<br>相当額 | 減損損失累計額<br>相当額 | 期末残高相当額 |
|---------|---------|----------------|----------------|---------|
| 建物及び構築物 | 36,212  | 22,545         | —              | 13,666  |
| 合 計     | 36,212  | 22,545         | —              | 13,666  |

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

|                |           |
|----------------|-----------|
| 未経過リース料期末残高相当額 |           |
| 1年以内           | 2,659百万円  |
| 1年超            | 15,411百万円 |
| 合計             | 18,070百万円 |

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

|               |          |
|---------------|----------|
| 支払リース料        | 2,556百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 一百万円     |
| 減価償却費相当額      | 1,802百万円 |
| 支払利息相当額       | 681百万円   |
| 減損損失          | 一百万円     |

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

① 減価償却費相当額の算定方法

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりであります。

|      |           |
|------|-----------|
| 1年以内 | 1,963百万円  |
| 1年超  | 19,822百万円 |
| 合計   | 21,786百万円 |

(1 株当たり情報に関する注記)

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額    | 1,343.02円 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 93.06円    |

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

### 1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を平成25年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として表示しております。なお、当連結会計年度末日（平成29年12月31日）現在において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は983百万円、株式数は636,100株であります。

### 2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。



# 貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額           | 科 目                 | 金 額           |
|--------------------|---------------|---------------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>      |               | <b>(負債の部)</b>       |               |
| <b>I. 流動資産</b>     | <b>10,071</b> | <b>I. 流動負債</b>      | <b>10,224</b> |
| 現金及び預金             | 7,181         | 短期借入金               | 300           |
| 前払費用               | 100           | 1年内返済予定の長期借入金       | 1,890         |
| 繰延税金資産             | 48            | 未払金                 | 167           |
| 関係会社短期貸付金          | 2,231         | 未払費用                | 78            |
| 未収入金               | 493           | 未払法人税等              | 80            |
| その他                | 15            | 預り金                 | 7,235         |
| <b>II. 固定資産</b>    | <b>44,990</b> | 賞与引当金               | 18            |
| <b>(1)有形固定資産</b>   | <b>11,630</b> | 役員賞与引当金             | 67            |
| 建物                 | 3,737         | 株主優待費用引当金           | 351           |
| 構築物                | 20            | その他の他               | 36            |
| 機械及び装置             | 5             | <b>II. 固定負債</b>     | <b>4,926</b>  |
| 車両運搬具              | 0             | 長期借入金               | 3,516         |
| 工具、器具及び備品          | 67            | 長期預り保証金             | 154           |
| 土地                 | 7,799         | 繰延税金負債              | 975           |
| <b>(2)無形固定資産</b>   | <b>147</b>    | 株式給付費用引当金           | 19            |
| 借地権                | 26            | 資産除去債務              | 221           |
| ソフトウェア             | 26            | その他                 | 39            |
| その他                | 95            | <b>負債合計</b>         | <b>15,151</b> |
| <b>(3)投資その他の資産</b> | <b>33,212</b> | <b>(純資産の部)</b>      |               |
| 投資有価証券             | 8,147         | <b>I. 株主資本</b>      | <b>36,385</b> |
| 関係会社株式             | 15,728        | <b>(1)資本金</b>       | <b>13,676</b> |
| 出資金                | 0             | <b>(2)資本剰余金</b>     | <b>22,857</b> |
| 関係会社長期貸付金          | 4,090         | 資本準備金               | 17,936        |
| 差入保証金              | 5,219         | その他資本剰余金            | 4,921         |
| 長期前払費用             | 4             | <b>(3)利益剰余金</b>     | <b>3,205</b>  |
| その他                | 23            | 利益準備金               | 1,531         |
| 貸倒引当金              | △1            | その他利益剰余金            | 1,674         |
|                    |               | 繰越利益剰余金             | 1,674         |
|                    |               | <b>(4)自己株式</b>      | <b>△3,354</b> |
|                    |               | <b>II. 評価・換算差額等</b> | <b>3,524</b>  |
|                    |               | その他有価証券評価差額金        | 3,524         |
| <b>資産合計</b>        | <b>55,061</b> | <b>純資産合計</b>        | <b>39,909</b> |
|                    |               | <b>負債純資産合計</b>      | <b>55,061</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額   |       |
|--------------|-------|-------|
| 営業収入         |       |       |
| 関係会社受取配当金    | 1,338 |       |
| 関係会社受取ロイヤリティ | 2,883 |       |
| 関係会社不動産賃貸料   | 623   |       |
| その他          | 265   | 5,110 |
| 販売費及び一般管理費   |       | 4,310 |
| 営業利益         |       | 800   |
| 営業外収益        |       |       |
| 受取利息         | 129   |       |
| 受取配当金        | 111   |       |
| その他          | 25    | 266   |
| 営業外費用        |       |       |
| 支払利息         | 34    |       |
| その他          | 5     | 39    |
| 特別利益         |       | 1,028 |
| 投資有価証券売却益    | 207   |       |
| 関係会社株式売却益    | 170   |       |
| 固定資産売却益      | 141   | 519   |
| 特別損失         |       |       |
| 固定資産除売却損失    | 65    |       |
| 減損損失         | 23    | 89    |
| 税引前当期純利益     |       | 1,458 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △134  |       |
| 法人税等調整額      | 114   | △20   |
| 当期純利益        |       | 1,479 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |        |          |         |       |                     |         |
|-------------------------|---------|--------|----------|---------|-------|---------------------|---------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金  |          |         | 利益剰余金 |                     |         |
|                         |         | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 平成29年1月1日残高             | 13,676  | 17,936 | 4,921    | 22,857  | 1,531 | 966                 | 2,498   |
| (当期変動額)                 |         |        |          |         |       |                     |         |
| 剰余金の配当                  | —       | —      | —        | —       | —     | △772                | △772    |
| 当期純利益                   | —       | —      | —        | —       | —     | 1,479               | 1,479   |
| 自己株式の取得                 | —       | —      | —        | —       | —     | —                   | —       |
| 自己株式の処分                 | —       | —      | —        | —       | —     | —                   | —       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | —       | —      | —        | —       | —     | —                   | —       |
| 当期変動額合計                 | —       | —      | —        | —       | —     | 707                 | 707     |
| 平成29年12月31日残高           | 13,676  | 17,936 | 4,921    | 22,857  | 1,531 | 1,674               | 3,205   |

|                         | 株主資本   |            | 評価・換算差額等<br>その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 純資産計<br>合 |
|-------------------------|--------|------------|----------------------------------|-----------|
|                         | 自己株式   | 株主資本<br>合計 |                                  |           |
| 平成29年1月1日残高             | △3,357 | 35,675     | 2,651                            | 38,326    |
| (当期変動額)                 |        |            |                                  |           |
| 剰余金の配当                  | —      | △772       | —                                | △772      |
| 当期純利益                   | —      | 1,479      | —                                | 1,479     |
| 自己株式の取得                 | △1     | △1         | —                                | △1        |
| 自己株式の処分                 | 4      | 4          | —                                | 4         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | —      | —          | 872                              | 872       |
| 当期変動額合計                 | 3      | 710        | 872                              | 1,583     |
| 平成29年12月31日残高           | △3,354 | 36,385     | 3,524                            | 39,909    |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

##### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### (3) その他有価証券

###### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、所要額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (5) 株主優待費用引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において将来利用されると見込まれる株主優待券に対する所要額を計上しております。

#### (6) 株式給付費用引当金

従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,538百万円
2. 関係会社株式  
関係会社株式は、投資損失引当金955百万円を控除して表示しております。
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
関係会社に対する金銭債権及び金銭債務で、区分掲記されたもの以外は次のとおりであります。

|          |           |          |        |
|----------|-----------|----------|--------|
| 短期金銭債権総額 | 395百万円、   | 長期金銭債権総額 | 100百万円 |
| 短期金銭債務総額 | 7,246百万円、 | 長期金銭債務総額 | 48百万円  |
4. 偶発債務  
当社は、関係会社であるアールエヌティーホテルズ(株)の一部の建物の賃貸借契約にかかる賃借料等について支払保証を行っております。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので8年であり、月額賃借料総額は56百万円であります。

### (損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高  
関係会社との取引で、区分掲記されたもの以外は次のとおりであります。

|            |            |
|------------|------------|
| 営業取引高      |            |
| 営業収入       | 124百万円     |
| 販売費及び一般管理費 | 1,738百万円   |
| 営業取引以外の取引高 | 129百万円 (注) |

(注) 利息の受取及び支払であります。
2. 「関係会社受取ロイヤリティ」(営業収入)  
「関係会社受取ロイヤリティ」は、関係会社と締結したマネジメント契約等に基づく、事業ノウハウの提供、継続的経営指導、商標の使用許諾、間接業務の提供などの対価であります。

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

自己株式の数に関する事項

単位：株

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>の株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度末<br>の株式数 |
|-------|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 普通株式  | 2,239,646       | 536            | 2,900          | 2,237,282      |

- (注) 1. 自己株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式（当事業年度期首639,000株、当事業年度末636,100株）が含まれております。
2. 自己株式の株式数の増加536株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 自己株式の株式数の減少2,900株は、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に基づく従業員への給付等による減少であります。

**(税効果会計に関する注記)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、次のとおりであります。

繰延税金資産

|            |           |
|------------|-----------|
| 税務上の繰越欠損金  | 141百万円    |
| 関係会社株式評価損等 | 2,345百万円  |
| 減損損失       | 349百万円    |
| 投資有価証券評価損  | 280百万円    |
| 土地評価損      | 96百万円     |
| その他        | 1,069百万円  |
| 繰延税金資産小計   | 4,284百万円  |
| 評価性引当額     | △4,197百万円 |
| 繰延税金資産合計   | 86百万円     |

繰延税金負債

|              |           |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | △977百万円   |
| 資産除去債務対応費用   | △17百万円    |
| その他          | △19百万円    |
| 繰延税金負債合計     | △1,013百万円 |
| 繰延税金負債の純額    | △927百万円   |

## (関連当事者との取引に関する注記)

### 関連会社等

| 種類                  | 会社等の名称                  | 所在地         | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円)       | 事業の内容          | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合             | 関連当<br>事者との<br>関係             | 取引の内容              | 取引<br>金額<br>(百万円) | 科 目                    | 期末<br>残高<br>(百万円) |
|---------------------|-------------------------|-------------|---------------------------------|----------------|----------------------------------------|-------------------------------|--------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 子会社                 | ロイヤル(株)                 | 福岡市<br>博多区  | 100                             | 食品事業           | 100.0%<br>(一%)                         | 資金貸借、<br>工場賃貸、<br>役員の兼任、<br>等 | 注1 預り金の返済          | 802               | 預り金                    | 2,460             |
|                     |                         |             |                                 |                |                                        |                               | 注1 預り金利息の支払        | 0                 | —                      | —                 |
|                     | ロイヤルホスト(株)              | 東京都<br>世田谷区 | 100                             | 外食事業           | 100.0%<br>(一%)                         | 資金貸借、<br>店舗賃貸、<br>役員の兼任、<br>等 | 注2 ロイヤリティの受取       | 759               | —                      | —                 |
|                     |                         |             |                                 |                |                                        |                               | 注3 貸付の実行<br>貸付金の回収 | 1,609<br>2,417    | 関係会社短期貸付金<br>関係会社長期貸付金 | 755<br>1,727      |
|                     |                         |             |                                 |                |                                        |                               | 注3 貸付金利息の受取        | 10                | —                      | —                 |
|                     | 機テコポレーション               | 東京都<br>台東区  | 100                             | 外食事業           | 100.0%<br>(一%)                         | 資金貸借、<br>役員の兼任、<br>等          | 注3 貸付の実行<br>貸付金の回収 | 2,624<br>2,689    | 関係会社短期貸付金<br>関係会社長期貸付金 | 749<br>2,099      |
|                     |                         |             |                                 |                |                                        |                               | 注3 貸付金利息の受取        | 10                | —                      | —                 |
|                     | ロイヤルインフライト<br>ケイタリング(株) | 大阪府<br>泉南市  | 100                             | 機内食事業          | 100.0%<br>(一%)                         | 資金貸借、<br>工場賃貸、<br>役員の兼任、<br>等 | 注1 短期資金の預り         | 282               | 預り金                    | 1,631             |
|                     |                         |             |                                 |                |                                        |                               | 注1 預り金利息の支払        | 0                 | —                      | —                 |
|                     |                         |             |                                 |                |                                        |                               | 注2 ロイヤリティの受取       | 538               | —                      | —                 |
| アールエヌティー<br>ホテルズ(株) | 東京都<br>世田谷区             | 100         | ホテル事業                           | 92.0%<br>(一%)  | 資金貸借、<br>賃借料等の<br>支払保証、<br>役員の兼任、<br>等 | 注1 短期資金の預り                    | 783                | 預り金               | 3,098                  |                   |
|                     |                         |             |                                 |                |                                        | 注1 預り金利息の支払                   | 0                  | —                 | —                      |                   |
|                     |                         |             |                                 |                |                                        | 注4 賃借料等の支払保証                  | —                  | —                 | —                      |                   |
| ロイヤルマネジメント(株)       | 東京都<br>世田谷区             | 100         | 全社(共通)<br>(グループ会社への<br>間接業務の提供) | 100.0%<br>(一%) | 資金貸借、<br>間接業務<br>の委託、<br>役員の兼任、<br>等   | 注5 業務委託料の支払                   | 1,710              | —                 | —                      |                   |

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 預り金は、グループ内資金管理のためのキャッシュマネジメントシステムによる預り金であり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注2) ロイヤリティは、マネジメント契約等に基づく、事業ノウハウの提供、継続的経営指導、商標の使用許諾、間接業務の提供などの対価であり、毎期交渉の上決定しております。
- (注3) 貸付金利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注4) 賃借料等の支払保証は、アールエヌティーホテルズ(株)の一部の建物賃貸借契約にかかる賃借料等の支払保証であります。なお、当事業年度末における賃貸借契約の残存契約年数は最も長いもので8年であり、月額賃借料総額は56百万円であります。
- (注5) 業務委託料は、業務委託契約に基づき、当社がロイヤルマネジメント(株)に委託する、自社又は子会社の間接業務などの対価であり、毎期交渉の上決定しております。



## 役員及び個人主要株主等

| 種類            | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地 | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業      | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連当<br>事者との<br>関係 | 取引の内容    | 取引<br>金額<br>(百万円) | 科 目               | 期末<br>残高<br>(百万円) |
|---------------|----------------|-----|---------------------------|--------------------|----------------------------|-------------------|----------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 役員及び<br>その近親者 | 久保田 勇夫         | —   | —                         | ㈱西日本シティ銀行<br>代表取締役 | —<br>(—%)                  | 資金借入 注            | 資金の借入    | 100               | 1年内返済予定の<br>長期借入金 | 140               |
|               |                |     |                           |                    |                            |                   | 借入金の返済   | 225               | 長期借入金             | 1,125             |
|               |                |     |                           |                    |                            |                   | 借入金利息の支払 | 6                 | 未払費用              | 1                 |

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社取締役（監査等委員）久保田康史氏の近親者久保田勇夫氏が第三者（㈱西日本シティ銀行）の代表者として行った第三者のための取引であり、借入金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

注1) 上記金額のうち取引金額は消費税等を含んでおりません。

注2) 議決権等の所有（被所有）割合は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

### (1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,051.18円
- 1株当たり当期純利益金額 38.97円

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

### (連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制の適用会社であります。

## (その他の注記)

### 1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を平成25年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、貸借対照表の純資産の部及び株主資本等変動計算書において自己株式として表示しております。なお、当事業年度末日（平成29年12月31日）現在において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は983百万円、株式数は636,100株であります。

### 2. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成30年2月9日

ロイヤルホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 京 嶋 清兵衛 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ロイヤルホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成30年2月9日

ロイヤルホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 京 嶋 清兵衛 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ロイヤルホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第69期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告書 謄本

### 監査報告書

当監査等委員会は、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第69期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、当期の監査方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議等における意思決定の過程及び内容、主要な決裁書類その他業務執行に関する重要な書類等の内容、取締役及び主要な使用人等の職務執行の状況、並びに会社の業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実  
は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認め  
ます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認め  
ます。

平成30年2月14日

ロイヤルホールディングス株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 浦 一 馬 ㊟

監 査 等 委 員 久保田 康 史 ㊟

監 査 等 委 員 渡 辺 佳 夫 ㊟

監 査 等 委 員 高 峰 正 雄 ㊟

(注) 監査等委員久保田康史、渡辺佳夫及び高峰正雄は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会会場ご案内図

1. 場所 福岡市博多区住吉一丁目2番82号 (〒812-0018)  
グランド・ハイアット・福岡 3階  
ザ・グランド・ボールルーム  
電話 (092)282-1234
2. 交通のご案内 福岡空港……………車で約20分  
西鉄福岡(天神)駅…徒歩約15分  
地下鉄中洲川端駅…徒歩約10分  
JR博多駅……………徒歩約10分



例年、株主総会終了後に開催しておりました「株主懇談会」は、本年より、取り止めとさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。